

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第33期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,103,272	8,941,994	8,259,873	8,487,819	8,686,328
経常利益又は経常損失() (千円)	338,454	71,306	246,610	87,384	13,369
当期純利益又は当期純損失() (千円)	200,372	92,962	85,603	61,984	148,392
包括利益 (千円)				54,346	331,594
純資産額 (千円)	4,466,891	4,312,904	4,281,262	4,184,569	4,473,817
総資産額 (千円)	8,659,566	8,409,306	8,744,984	8,973,763	8,422,167
1株当たり純資産額 (円)	949.19	916.63	909.91	889.36	950.83
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	42.58	19.76	18.19	13.17	31.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	51.3	49.0	46.6	53.1
自己資本利益率 (%)	4.4	2.1	2.0	1.5	3.4
株価収益率 (倍)	15.2		34.1	48.2	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,559	602,234	680,186	258,241	585,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,445	628,730	727,730	83,019	468,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,232	20,193	66,021	212,408	674,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	553,694	458,108	482,937	508,201	840,863
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	199 (7)	214 (13)	218 (18)	248 (28)	206 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当連結会計年度から物品売却益の表示方法を変更し、売上高に含めて表示することとしております。これに伴い、第29期から第32期までの売上高についても組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,101,673	8,763,751	8,026,139	8,051,790	8,211,246
経常利益 (千円)	361,606	382,085	390,833	227,700	213,458
当期純利益又は当期純損失() (千円)	224,398	196,945	293,889	173,729	213,668
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,509,708	4,694,283	4,283,594	3,926,292	4,219,461
総資産額 (千円)	8,617,452	8,399,571	8,257,322	8,327,237	8,484,226
1株当たり純資産額 (円)	958.29	997.68	910.40	834.47	896.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	47.68	41.86	62.46	36.92	45.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	55.9	51.9	47.1	49.7
自己資本利益率 (%)	4.9	4.3	6.5	4.2	5.2
株価収益率 (倍)	13.6	16.7			15.2
配当性向 (%)	16.8	21.5			17.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	184 (7)	180 (11)	179 (15)	185 (15)	188 (21)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期、第30期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第31期及び第32期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 当事業年度から物品売却益の表示方法を変更し、売上高に含めて表示することとしております。これに伴い、第29期から第32期までの売上高についても組替後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発（鹿児島県日置市）に対し、飲食レジャー部門（ジョイフルランド宮田石）の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.（以下「Q.P.F」という。）を設立（資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%）
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け（資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%）
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場（乾麵製造設備）を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事（神奈川県川崎市川崎区）の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得（資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化）
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立（資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%）
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算終了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年1月	マリンテック株式会社（旧社名：日清マリンテック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年3月	マリンテック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）
平成23年11月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の一式を譲渡
平成24年3月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの解散及び清算を決議

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD (注) 2, 4	ベトナム ティエンザン省 タンフーン工業団地	320万US\$	水産事業	93.8	資金の援助 役員の兼任 1名
マリンテック 株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDにつきましては、平成24年3月に解散の決議をしており、現在清算手続き中
あります。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	116(8)
食品事業	74(18)
全社(共通)	16(1)
合計	206(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、()書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載
しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。
4 水産事業の従業員数が前連結会計年度と比べ49名減少しておりますが、主としてHIGASHIMARU VIETNAM CO.,
LTDの解散決定に伴う減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
188(21)	37.2	10.8	3,747

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	98(2)
食品事業	74(18)
全社(共通)	16(1)
合計	188(21)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の低成長や円高の影響で輸出の伸び悩みが続くなか、東日本大震災と原発事故による影響で一時的に経済活動が停滞したものの、震災後のサプライチェーンの復旧や震災復興需要の顕在化で、緩やかな景気回復の動きを見せております。また、雇用、所得環境及び円高一服による価格競争力の回復で企業収益に持ち直しの兆しが見られ、国内民間需要及び個人消費は堅調でありました。しかしながら、欧州諸国の債務問題の積み残しや中東情勢緊迫などを背景に、円高傾向や原油価格高騰などから企業収益を圧迫する要因もあり、依然として景気は不透明のなかで推移しました。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く環境は、中国などの新興国の輸入量が増大していることもあって、輸入原材料の取引価格は高止まりで推移している影響や原油価格の高騰により、燃料、資材及び輸送コスト等の負担も増加しております。一方、消費者マインドの持ち直しが見られるものの、生活防衛意識の高まりから低価格志向が根強く、各社メーカーの価格競争激化で厳しい経営環境となっております。

こうした環境の下、当社グループは、事業ごとの売上成長を展開していくなかで、原材料高騰を背景に効率的な生産体制で生産コスト上昇の抑制や販売・管理コストの徹底した削減に努めるとともに、消費者の多様なニーズに応えるため商品の品質改良、低価格商品及び新商品の開発に取り組んでまいりました。さらに、昨年1月に子会社となったマリンテック株式会社が加わったことにより、当社グループの経営資源を活かして、シナジー効果、低コスト・高効率の事業展開を図ってまいりました。

また、海外子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、ベトナム社会主義共和国内において、エビ養殖配合飼料を生産・販売し、当社の東南アジアにおける海外事業を補完しておりましたが、ベトナム国内飼料市場における他社大小の飼料メーカーとの市場・価格競争が激しく、市場開拓に苦戦するなか、今後も業績回復が見込めないと判断し、昨年11月に生産設備等の売却を行い、続いて本年3月に不採算部門の整理及び経営資源の集中が必要であるとし同社の解散・清算の決定を行いました。

その結果、売上高は86億86百万円となりました。水産事業では、ハマチ用配合飼料及び稚魚販売が伸び、食品事業では、震災後の一時的な品薄に対応して即席めん類の増産を行ったことなどにより前期と比べ1億98百万円(2.3%)の増収となりました。

営業利益は60百万円となりました。効率的な生産体制、人件費の抑制及びあらゆる経費の削減に努めてまいりましたが、原材料、燃料、資材及び輸送コスト等の価格が上昇したことなどにより、前期と比べ1億6百万円(63.8%)の減益となりました。

経常損失は13百万円となりました。営業外収益は前期と比べ増加しましたが、営業外費用のベトナムドン安による為替差損の増加により前期と比べ1億円の減益となりました。

当期純利益は1億48百万円となりました。海外子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの生産設備等の売却に伴う固定資産売却益(2億18百万円)を計上しました。また、同社の解散・清算手続きに伴い、将来発生すると見込まれる損失を事業整理損(1億43百万円)として計上しました。その結果、前期と比べ86百万円(139.4%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、前期に引き続き鮮魚市況は低迷しており、養殖生産物のエビ類や魚類の生産物販売価格は安値安定で推移しております。このような状況のなか、エビ飼料類は低価格飼料へのシフトや海外の輸入飼料に流れるなどしたため減少となりましたが、ハマチ飼料類は、地域ブランドの養殖向けにオリジナル商品が伸びたほか、ヒラメ飼料類もシェアの拡大及び新規顧客の獲得で増加しました。また、子会社においては、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、市場開拓の苦戦及び業績の悪化から生産設備等の売却に伴い、エビ飼料類の生産・販売が極端に減少しましたが、マリンテック株式会社の稚魚生産販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は71億円と前期と比べ1億79百万円（2.6%）の増収となりました。

セグメント利益は88百万円となりました。原材料や燃料等の価格高騰から売上原価が上昇したことや輸送コスト及び円高による為替差損の影響、さらに利益率の低い商品の販売が多くなったことなどにより前期と比べ1億67百万円（65.4%）の減益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、原発事故による食品の放射能汚染問題をきっかけに、各方面から原材料の原産地等に対する問合せも多数寄せられており、これまでも増して、食の安全・安心・信頼に対する品質管理業務及びトレーサビリティの強化に取り組んでまいりました。このような状況のなか、販売価格競争により皿うどん類等が低調でありましたが、震災後の一時的な品薄の対応に伴い、即席めん類及びそうめん類の販売が伸びました。また、昨年9月に新製品「体にやさしい五穀スープ」や地域限定商品の「即席とんこつラーメン」を発売したことなどにより、売上高は15億85百万円と前期と比べ19百万円（1.2%）の増収となりました。

セグメント利益は77百万円となりました。油脂、資材及び輸送等のコストが上昇しましたが、売上高の増収及び経費削減に努めたことなどにより前期と比べ4百万円（6.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億32百万円増加し8億40百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ8億43百万円増加し5億85百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益98百万円、減価償却費3億34百万円、たな卸資産の増減額4億5百万円及び事業整理損失引当金の増減額1億42百万円などの資金の増加要因があった一方で、固定資産除売却損益2億18百万円、売上債権の増減額94百万円及び法人税等の支払額88百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ3億85百万円増加し4億68百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億20百万円、定期預金の預入による支出が5億82百万円となりましたが、定期預金の払戻による収入が8億30百万円、有形固定資産の売却による収入が1億85百万円及び無形固定資産の売却による収入が40百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度と比べ8億86百万円減少し6億74百万円となりました。

要因は、短期借入金の減少額3億49百万円、長期借入金の返済による支出2億82百万円及び配当金の支払額42百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	5,985,098	0.4
食品事業	1,250,036	+9.7
合計	7,235,135	+1.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺除去後の金額としております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
水産事業	1,018,069	18.8	1,676	+34.4
食品事業	283,650	+1.7	1,019	50.5
合計	1,301,719	15.0	2,695	18.5

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	7,100,409	+2.6
食品事業	1,585,918	+1.2
合計	8,686,328	+2.3

- (注) 1 セグメント間の取引がある場合は相殺除去後の金額としております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事九州株式会社	1,854,938	21.9	1,817,405	20.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

内外の諸情勢からみて、新興国の高成長に牽引され、輸出が増加に転じていることもあって、国内経済は一部製造業に回復の兆しがみえますが、設備投資や消費は依然として低迷しており、本格的な回復・デフレ脱却にはまだまだ時間がかかるものと思われます。

また、中国の資源輸入が大幅に増加していることから鉱物資源や食料品価格が高騰し、主要原料を輸入する当社グループにおいては、収益の圧迫要因となることが予想されます。

さらに、世界情勢や原油及び原材料価格の動向、為替や金融資本市場の動向などは、依然として不透明な要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、社会やお客さまのニーズ等の環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、企業体質の強化に努めなければなりません。お客さまの信頼と社会から認められる企業として、これからもさらに効率的な生産活動を行うことにより生産コストを引き下げ、収益性の維持・向上に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社であるHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの所有する有形・無形固定資産の一式について、平成23年8月23日付けで譲渡に関する基本契約を締結し、平成23年11月14日付けで譲渡を完了しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、水産分野における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法について、研究部員16名体制にて「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発及び養殖手法の確立を図る」ことを基本方針に、串木野臨海研究所（鹿児島県いちき串木野市）で行っております。

お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ユーザーの要求に対してスピーディ、かつ、要求を超えるものづくりに研究スタッフが技術力、開発力及び独自性を発揮した積極的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億54百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな植物性原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果と病害感染症によるへい死軽減効果のある商品開発やエビのストレス耐性向上及び着荷状態の改善が期待できる商品開発を進めており、今後もエビの付加価値向上に向けた取り組みを行っております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する組成の組み合わせなど、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

(2) 種苗生産の研究

トラフグやヒラメなど市場価値や生産効率の高い優良な種苗作出を目的として、継代飼育による親魚養成の研究に努め、併せてトラフグ・ヒラメ・マダイ・ハマチなどの種苗用飼料の改良開発を行っております。

(3) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、当研究所において、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1億39百万円減少し、40億20百万円となりました。これは、主として現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が70百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産の商品及び製品が88百万円、仕掛品が22百万円、原材料及び貯蔵品が3億9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億12百万円減少し、44億2百万円となりました。これは、主として有形固定資産の建物及び構築物が66百万円、機械装置及び運搬具が2億45百万円それぞれ減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ5億51百万円減少し、84億22百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円減少し、24億25百万円となりました。これは、主として買掛金が61百万円、短期借入金が4億62百万円それぞれ減少し、事業整理損失引当金が1億42百万円発生、その他流動負債が92百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億35百万円減少し、15億22百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億84百万円、役員退職慰労引当金が32百万円、その他固定負債が2億21百万円それぞれ減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億40百万円減少し、39億48百万円となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億89百万円増加し、44億73百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億6百万円、繰延ヘッジ損益が1億17百万円、為替換算調整勘定が61百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、水産事業ではハマチ用配合飼料及び稚魚販売が伸び、食品事業では震災後の一時的な品薄に対応して即席めん類の増産を行ったことなどにより前連結会計年度と比べ1億98百万円(2.3%)の増収となりました。

売上総利益は、原材料、燃料及び資材コスト等の上昇により売上原価が増加した結果、前連結会計年度と比べ1億27百万円(9.4%)の減益となりました。販売費及び一般管理費は、売上増加及び販売輸送価格の上昇から運賃諸掛が増加したものの、人件費抑制の対応により21百万円(1.8%)減少しました。その結果、営業利益は、売上原価の増加の影響を受け1億6百万円(63.8%)の減益となりました。

経常利益は、役員退職慰労引当金戻入額を計上しましたが、ベトナムドン安による為替差損が増加した結果、前連結会計年度と比べ1億円の減益となりました。

当期純利益は、海外子会社HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの生産設備等の売却に伴う固定資産売却益を計上しました。また、同社の清算手続きに基づき、今後発生すると見込まれる損失を事業整理損として計上したことや、税効果会計を適用したことに伴い法人税等調整額がマイナス計上となった結果、前連結会計年度と比べ86百万円(139.4%)の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億24百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新を中心に総額81百万円の投資を実施しました。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社工場及び串木野工場において食品製造設備の更新を中心に総額43百万円の投資を実施しました。

設備投資につきましては、資産内容を明確にして投資物件と借入金を連動させることを基本としておりますが、当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

また、当連結会計年度において、以下の主要な設備の売却を行っております。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	当期首帳簿価額 (千円)
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ティエンザン省	養魚用配合飼料 生産設備	平成23年11月	111,570

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席めん類・ つゆ類生産設備	86,654	92,852	242,317 (8,247.61)	9,765	431,590	35 (14)
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	564,851	498,397	1,041,582 (23,800.00)	39,322	2,144,154	58 (-)
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	78,252	22,796	447,883 (29,878.80)	1,207	550,139	22 (3)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売設備	55,599	3,367	14,314 (1,435.25)	2,470	75,751	41 (3)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	112,900	9,944	()	3,299	126,143	16 (1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗 生産設備及び 栄養強化剤 生産設備	229,323	2,573	17,000 (17,420.00)	1,859	250,756	16 (6)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
 2 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。
 3 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。
 6 上記以外に主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	2	49			360	423	
所有株式数(単元)		5,100	501	10,296			31,561	47,458	200
所有株式数の割合(%)		10.75	1.06	21.69			66.50	100.00	

(注) 自己株式40,842株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	628	13.23
東 勤	鹿児島県鹿児島市	575	12.11
東 実	鹿児島県日置市	575	12.11
東 吉太郎	鹿児島県日置市	527	11.10
東 久江	鹿児島県日置市	380	8.00
エスト有限会社	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887-1	227	4.78
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	184	3.87
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	165	3.47
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	81	1.71
計		3,462	72.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	40,842		40,842	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を助案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	37,641	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	660	723	729	720	700
最低(円)	563	520	605	612	645

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	675	700	685	685	700	700
最低(円)	665	645	660	665	675	685

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年3月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年4月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 Q.P.F取締役 平成8年11月 Q.P.F代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	527
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年6月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年4月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事 業部長 平成3年4月 当社専務取締役 平成5年3月 Q.P.F取締役 平成7年7月 当社専務取締役飼料営業部長 平成8年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年4月 当社専務取締役管理部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年1月 マリンテック株式会社取締役 (現任)	(注)2	628
常務取締役		東 実	昭和29年3月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成7年7月 当社常務取締役企画部長 平成8年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成9年3月 Q.P.F取締役 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年4月 当社常務取締役食品事業部副事 業部長 平成14年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年1月 マリンテック株式会社代表取締役 (現任)	(注)2	575
監査役 (常勤)		中島 一夫	昭和22年5月6日生	昭和46年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成14年6月 鹿児島県信用保証協会常務理事 平成19年6月 鹿児島県信用保証協会常勤監事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 湯浦道徳税理士事務所入所 平成2年3月 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業(現任) 平成4年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		福留 俊一	昭和23年8月13日生	昭和47年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成20年8月 同行退行 平成20年9月 社会保険労務士開業(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,730

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、常務取締役 東 実は同会長の三男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

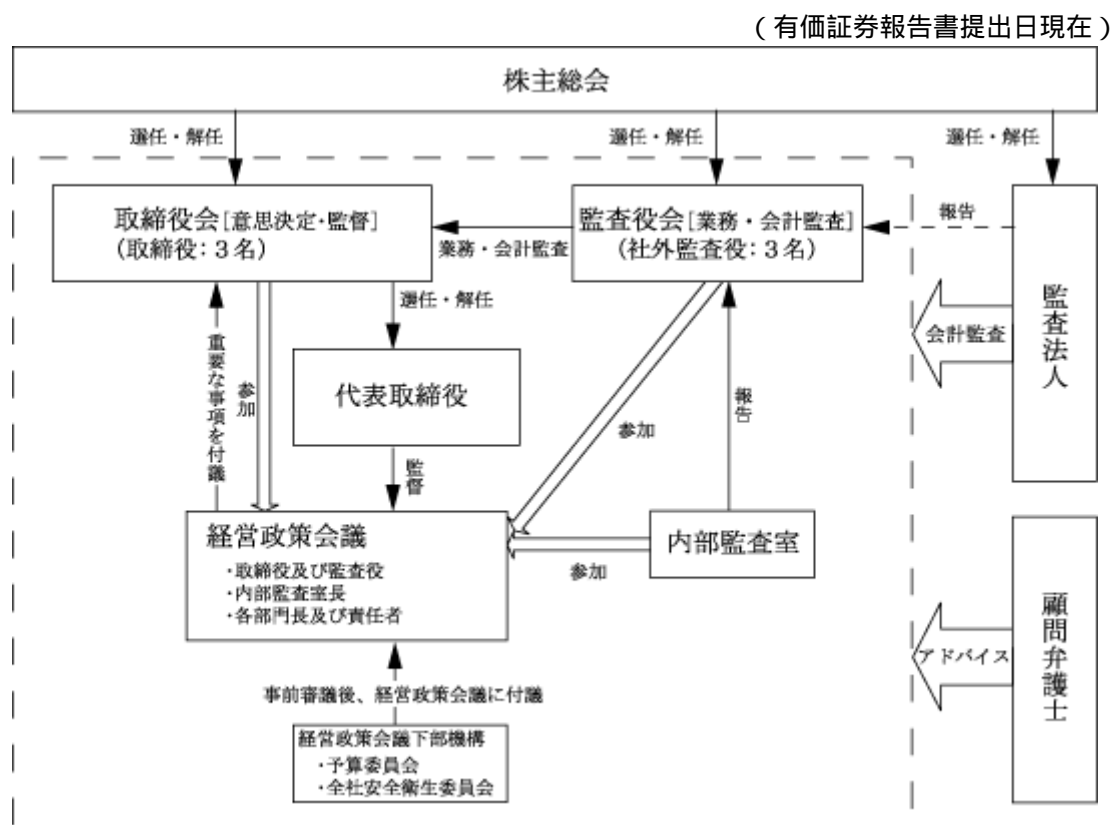
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの目的としています。

企業統治の体制としては、取締役会・監査役会に加え、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役と監査役及び各部門の責任者を構成員とする経営政策会議等を設けております。

ロ．企業統治の仕組み



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名で全員が社外監査役であります。取締役会につきましては、取締役3名で全員が社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。そのほか、各部門の業務執行を監査する内部監査室を設けております。

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は定例開催され、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査室は、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性及び有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査役会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続きについて随時検討を加えるなど、監査役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査役湯浦一徳氏は税理士の資格を、監査役福留俊一氏は社会保険労務士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありませんが、社外監査役のうち中島一夫氏及び福留俊一氏は、過去において株式会社鹿児島銀行に勤務しております。当社と同行との間には、平成24年3月31日現在、同行及びその子会社である鹿児島リース株式会社がそれぞれ165千株（議決権比率3.47%）及び120千株（同2.52%）を保有し、当社は同行株式を37千株保有しているという資本的关系があり、また、当社は同行から965百万円の借入金残高があります。

当社は、社外監査役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。中島一夫氏及び福留俊一氏は銀行員としての経験と専門的知見から、湯浦一徳氏は税理士としての経験と専門的知見から社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけと考えております。なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりません。

また、監査役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、各監査役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期及び期末における会計監査の監査手続の概要及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成22年6月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約の概要)

「社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」としております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,264	36,570			8,694	4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	3,669	3,159			510	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 202,524千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	43,300	126,955	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	29,556	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	37,083	20,878	経営の安定的な関係を保つため
ヤマエ久野(株)	17,711	16,648	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)ヨンキュウ	23,871	11,744	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)井筒屋	15,592	873	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)タイヨー	1,000	655	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	3	376	経営の安定的な関係を保つため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	287	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	281	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)りそなホールディングス	500	198	経営の安定的な関係を保つため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	29,300	90,683	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)ヨンキュウ	26,338	28,603	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	27,364	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	49,135	25,943	経営の安定的な関係を保つため
ヤマエ久野(株)	19,102	18,969	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)タイヨー	4,000	2,720	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	3	342	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	306	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	302	経営の安定的な関係を保つため

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川畑 秀二、只隈 洋一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等1名、その他4名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,153	1,240,330
受取手形及び売掛金	1,231,276	³ 1,301,720
商品及び製品	443,803	354,830
仕掛品	91,431	69,089
原材料及び貯蔵品	1,054,250	744,884
繰延税金資産	153,146	208,374
その他	32,254	116,925
貸倒引当金	2,813	16,137
流動資産合計	4,159,502	4,020,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,415,898	3,414,280
減価償却累計額	2,222,092	2,286,697
建物及び構築物（純額）	¹ 1,193,805	¹ 1,127,582
機械装置及び運搬具	² 4,158,545	² 4,091,685
減価償却累計額	3,283,601	3,461,755
機械装置及び運搬具（純額）	² 874,944	² 629,930
土地	¹ 1,763,746	¹ 1,763,746
建設仮勘定	21,870	30,861
その他	304,949	315,567
減価償却累計額	277,809	288,504
その他（純額）	27,140	27,063
有形固定資産合計	3,881,507	3,579,184
無形固定資産	49,993	39,208
投資その他の資産		
投資有価証券	216,959	212,613
繰延税金資産	116,343	103,451
その他	593,270	511,506
貸倒引当金	43,813	43,813
投資その他の資産合計	882,759	783,757
固定資産合計	4,814,260	4,402,149
資産合計	8,973,763	8,422,167

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,035	344,810
短期借入金	1 1,766,632	1 1,304,000
未払法人税等	35,827	40,176
賞与引当金	92,830	71,518
事業整理損失引当金	-	142,934
その他	430,012	522,082
流動負債合計	2,731,338	2,425,522
固定負債		
長期借入金	1 1,066,000	1 782,000
退職給付引当金	37,122	39,920
役員退職慰労引当金	478,795	446,416
その他	475,937	254,491
固定負債合計	2,057,855	1,522,827
負債合計	4,789,193	3,948,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,473,609	3,579,656
自己株式	28,938	28,938
株主資本合計	4,506,971	4,613,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益	292,467	175,212
為替換算調整勘定	42,996	18,358
その他の包括利益累計額合計	322,401	139,199
純資産合計	4,184,569	4,473,817
負債純資産合計	8,973,763	8,422,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,487,819	8,686,328
売上原価	1 7,128,496	7,454,916
売上総利益	1,359,322	1,231,412
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	340,021	383,433
貸倒引当金繰入額	974	14,703
役員報酬	74,095	40,651
給料及び賞与	272,781	263,841
賞与引当金繰入額	31,971	10,705
退職給付費用	13,766	14,795
役員退職慰労引当金繰入額	14,360	9,204
法定福利及び厚生費	49,654	47,057
旅費及び交通費	26,683	25,250
賃借料	4,368	4,469
減価償却費	16,683	18,536
研究開発費	1 158,627	1 154,864
その他	188,035	183,317
販売費及び一般管理費合計	1,192,023	1,170,831
営業利益	167,299	60,580
営業外収益		
受取利息	2,609	487
受取配当金	4,168	4,493
受取手数料	9,547	7,911
役員退職慰労引当金戻入額	-	40,943
雑収入	18,152	23,537
営業外収益合計	34,478	77,373
営業外費用		
支払利息	26,540	21,155
為替差損	83,756	118,599
雑損失	4,096	11,569
営業外費用合計	114,393	151,324
経常利益又は経常損失()	87,384	13,369

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 218,617
投資有価証券売却益	-	13,195
負ののれん発生益	266,475	-
保険解約返戻金	-	11,197
補助金収入	2,716	12,571
特別利益合計	269,192	255,582
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,483	-
減損損失	174,559	-
投資有価証券売却損	-	33
投資有価証券評価損	287	-
事業整理損	-	⁴ 143,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	-
特別損失合計	189,975	143,847
税金等調整前当期純利益	166,601	98,365
法人税、住民税及び事業税	106,057	93,168
法人税等調整額	1,440	143,195
法人税等合計	104,617	50,027
少数株主損益調整前当期純利益	61,984	148,392
当期純利益	61,984	148,392

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,984	148,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,679	4,593
繰延ヘッジ損益	135,546	117,254
為替換算調整勘定	24,895	61,354
その他の包括利益合計	116,330	183,201
包括利益	54,346	331,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,346	331,594
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
当期首残高	3,453,972	3,473,609
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益	61,984	148,392
当期変動額合計	19,637	106,046
当期末残高	3,473,609	3,579,656
自己株式		
当期首残高	28,938	28,938
当期末残高	28,938	28,938
株主資本合計		
当期首残高	4,487,333	4,506,971
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益	61,984	148,392
当期変動額合計	19,637	106,046
当期末残高	4,506,971	4,613,017

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,741	13,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,679	4,593
当期変動額合計	5,679	4,593
当期末残高	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	156,920	292,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,546	117,254
当期変動額合計	135,546	117,254
当期末残高	292,467	175,212
為替換算調整勘定		
当期首残高	67,891	42,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,895	61,354
当期変動額合計	24,895	61,354
当期末残高	42,996	18,358
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,071	322,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,330	183,201
当期変動額合計	116,330	183,201
当期末残高	322,401	139,199
純資産合計		
当期首残高	4,281,262	4,184,569
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益	61,984	148,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,330	183,201
当期変動額合計	96,692	289,248
当期末残高	4,184,569	4,473,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,601	98,365
減価償却費	341,189	334,329
減損損失	174,559	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	-
負ののれん発生益	266,475	-
補助金収入	2,716	12,571
保険解約返戻金	-	11,197
貸倒引当金の増減額（は減少）	974	13,482
賞与引当金の増減額（は減少）	3,957	21,190
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,360	32,379
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	2,797
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	142,934
固定資産除売却損益（は益）	2,483	218,617
投資有価証券売却損益（は益）	-	13,162
投資有価証券評価損益（は益）	287	-
受取利息及び受取配当金	6,777	4,981
支払利息	26,540	21,155
為替差損益（は益）	3,138	43,693
売上債権の増減額（は増加）	43,428	94,262
たな卸資産の増減額（は増加）	358,952	405,869
仕入債務の増減額（は減少）	208,877	56,895
未払消費税等の増減額（は減少）	9,966	54,649
その他	56,630	32,037
小計	93,828	684,056
利息及び配当金の受取額	8,426	5,118
利息の支払額	27,729	22,157
その他の収入	2,716	7,216
法人税等の支払額	147,826	88,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,241	585,654

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,548,555	582,067
定期預金の払戻による収入	1,818,716	830,552
長期貸付けによる支出	185,000	-
有価証券の償還による収入	170,000	-
有形固定資産の取得による支出	175,096	120,732
有形固定資産の売却による収入	-	185,183
無形固定資産の取得による支出	3,414	-
無形固定資産の売却による収入	-	40,647
投資有価証券の取得による支出	5,128	21,073
投資有価証券の売却による収入	-	43,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,724	-
その他	16,227	91,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,019	468,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	976,884	349,891
長期借入れによる収入	1,320,000	-
長期借入金の返済による支出	88,360	282,100
配当金の支払額	42,346	42,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,408	674,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	46,793
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,264	332,661
現金及び現金同等物の期首残高	482,937	508,201
現金及び現金同等物の期末残高	1 508,201	1 840,863

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は2社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社名
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD
マリンテック株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	12月31日
マリンテック株式会社	3月31日

HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

在外子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職要支給額の100%相当額)を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。

(7) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度401,855千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「保険積立金」として表示しておりました470,257千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」として計上しておりました「物品売却益」(当連結会計年度95,795千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から「売上高」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「物品売却益」として表示しておりました80,403千円は、「売上高」として組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	772,422千円	728,536千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,450,070	2,406,183

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	640,000千円	820,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,110,000	930,000
計	1,750,000	1,750,000

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		2,079千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	158,679千円	154,864千円

2 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの有形・無形固定資産の譲渡に伴うものであります。

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	369千円	
機械装置及び運搬具	55	
その他	2,059	
計	2,483	

4 事業整理損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業整理損失引当金繰入額		142,934千円
その他		879
計		143,813

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18,579千円
組替調整額	13,162
税効果調整前	5,416
税効果額	823
その他有価証券評価差額金	4,593

繰延ヘッジ損益

当期発生額	53,730
組替調整額	260,192
税効果調整前	206,462
税効果額	89,208
繰延ヘッジ損益	117,254

為替換算調整勘定

当期発生額	72,182
組替調整額	
税効果調整前	72,182
税効果額	10,828
為替換算調整勘定	61,354

その他の包括利益合計 183,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842			40,842
合計	40,842			40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842			40,842
合計	40,842			40,842

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,641	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,156,153千円	1,240,330千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	647,952	399,467
現金及び現金同等物	508,201	840,863

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,156,153	1,156,153	
(2) 受取手形及び売掛金	1,231,276	1,231,276	
(3) 投資有価証券	208,454	208,454	
資産計	2,595,885	2,595,885	
(1) 買掛金	406,035	406,035	
(2) 短期借入金	1,484,532	1,484,532	
(3) 未払法人税等	35,827	35,827	
(4) 長期借入金	1,348,100	1,345,857	2,242
負債計	3,274,494	3,272,252	2,242
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(533,862)	(533,862)	
デリバティブ取引計()	(533,862)	(533,862)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,240,330	1,240,330	
(2) 受取手形及び売掛金	1,301,720	1,301,720	
(3) 投資有価証券	205,323	205,323	
資産計	2,747,374	2,747,374	
(1) 買掛金	344,810	344,810	
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	
(3) 未払法人税等	40,176	40,176	
(4) 長期借入金	1,066,000	1,070,630	4,630
負債計	2,470,986	2,475,617	4,630
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(303,697)	(303,697)	
デリバティブ取引計()	(303,697)	(303,697)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	8,505	7,290

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,153,256	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,231,276	-	-	-
合計	2,384,533	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,238,594	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,301,720	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	10,089	-	-
合計	2,540,314	10,089	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	282,100	284,000	289,000	264,000	229,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	284,000	289,000	264,000	229,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	160,451	123,231	37,220
小計	160,451	123,231	37,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	48,003	49,071	1,067
小計	48,003	49,071	1,067
合計	208,454	172,302	36,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,505千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	164,501	118,748	45,753
その他	10,089	10,000	89
小計	174,590	128,748	45,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,733	33,791	3,058
小計	30,733	33,791	3,058
合計	205,323	162,540	42,783

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,290千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,998	13,195	33
合計	43,998	13,195	33

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,775,920	2,393,140	533,862
合計			3,775,920	2,393,140	533,862

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,393,140	1,048,800	303,697
合計			2,393,140	1,048,800	303,697

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。海外連結子会社は退職給付制度はありません。また、国内連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務	37,122	39,920
(2) 退職給付引当金	37,122	39,920

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用		
ロ 利息費用		
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額		
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	37,845	38,857
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,845	38,857

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,825千円	26,533千円
役員退職慰労引当金	190,081	157,017
未払事業税	3,152	3,163
減損損失	180,224	95,435
繰延ヘッジ損益	192,553	103,344
繰越欠損金	487,372	489,867
その他	108,366	102,433
繰延税金資産小計	1,198,574	977,795
評価性引当額	920,485	645,718
繰延税金資産合計	278,089	332,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,599	9,423
為替換算調整勘定	-	10,828
繰延税金負債合計	8,599	20,251
繰延税金資産の純額	269,489	311,825

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,146千円	208,374千円
固定資産 - 繰延税金資産	116,343	103,451

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7 %	39.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.2
住民税均等割等	2.6	4.8
税率変更による影響	-	1.3
海外子会社の当期欠損	75.0	56.5
負ののれん発生益	63.5	-
評価性引当額の増減	8.0	158.0
その他	0.4	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	50.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.1%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,472千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,315千円、繰延ヘッジ損益が7,242千円、その他有価証券評価差額金が1,326千円、為替換算調整勘定が758千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、即席めん類、乾麺、つゆ類、その他めん類の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,921,050	1,566,768	8,487,819		8,487,819
セグメント利益	256,767	72,564	329,331	241,947	87,384
セグメント資産	5,509,675	1,603,620	7,113,295	1,860,467	8,973,763
その他の項目					
減価償却費	275,883	53,682	329,566	11,134	340,700
受取利息	1,734		1,734	874	2,609
支払利息	11,662		11,662	14,878	26,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,572	55,117	172,690	5,589	178,280

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 241,947千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,860,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,589千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,409	1,585,918	8,686,328		8,686,328
セグメント利益	88,937	77,516	166,453	179,822	13,369
セグメント資産	4,965,991	1,427,334	6,393,325	2,028,842	8,422,167
その他の項目					
減価償却費	261,378	62,243	323,621	10,585	334,207
受取利息	200		200	287	487
支払利息	2,709		2,709	18,445	21,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,196	43,705	124,901		124,901

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 179,822千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,028,842千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(表示方法の変更)

表示方法の変更に記載のとおり、従来、連結損益計算書上、「営業外収益」に計上しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度から「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度における水産事業の「売上高」は95,795千円増加しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「物品売却益」80,403千円は、水産事業の「売上高」として組み替えております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事九州株式会社	1,854,938	水産事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事九州株式会社	1,817,405	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水産事業	食品事業	計		
減損損失	174,559		174,559		174,559

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において平成23年1月24日を効力発生日としてマリンテック株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い水産事業において、266,475千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	889.36円	950.83円
1株当たり当期純利益	13.17円	31.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	61,984	148,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,984	148,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,484,532	1,020,000	0.552	
1年以内に返済予定の長期借入金	282,100	284,000	1.061	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,066,000	782,000	0.921	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
計	2,832,632	2,086,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	289,000	264,000	229,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,853,270	4,723,153	7,424,630	8,686,328
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	4,007	73,919	168,022	98,365
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	25,520	18,158	13,153	148,392
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.42	3.86	2.80	31.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.42	1.56	6.65	28.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,669	1,136,704
受取手形	16,318	3 17,203
売掛金	985,054	1,069,490
商品及び製品	357,807	331,410
仕掛品	34,942	29,013
原材料及び貯蔵品	961,829	722,004
前渡金	1,263	2,436
前払費用	8,771	7,424
繰延税金資産	153,052	219,249
短期貸付金	4 110,811	4 560,102
その他	47,826	54,387
貸倒引当金	592	1,146
流動資産合計	3,709,754	4,148,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,293,457	2,306,571
減価償却累計額	1,433,196	1,494,638
建物（純額）	1 860,261	1 811,932
構築物	326,718	327,673
減価償却累計額	233,220	241,347
構築物（純額）	93,497	86,325
機械及び装置	2 3,575,325	2 3,650,743
減価償却累計額	2,824,776	3,028,048
機械及び装置（純額）	2 750,548	2 622,694
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	2,862	2,875
船舶（純額）	22	9
車両運搬具	87,354	88,959
減価償却累計額	81,060	84,306
車両運搬具（純額）	6,294	4,652
工具、器具及び備品	278,528	289,139
減価償却累計額	252,038	263,935
工具、器具及び備品（純額）	26,490	25,204
土地	1 1,746,746	1 1,746,746
建設仮勘定	21,870	30,861
有形固定資産合計	3,505,733	3,328,427
無形固定資産		
ソフトウェア	17,561	10,485
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	21,262	14,186

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,959	212,613
関係会社株式	25,355	25,355
出資金	769	770
関係会社長期貸付金	185,000	185,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	67,129	54,083
繰延税金資産	116,343	103,451
保険積立金	470,257	401,855
その他	13,871	15,400
貸倒引当金	7,547	7,547
投資その他の資産合計	1,090,487	993,330
固定資産合計	4,617,482	4,335,945
資産合計	8,327,237	8,484,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,604	322,874
短期借入金	1 760,000	1 1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1 282,100	1 284,000
未払金	128,200	145,941
未払費用	48,850	56,975
未払法人税等	33,900	39,200
未払消費税等	-	46,354
前受金	983	374
預り金	11,206	18,223
賞与引当金	86,848	67,021
関係会社整理損失引当金	-	551,712
為替予約	220,528	229,178
流動負債合計	1,907,222	2,781,857
固定負債		
長期借入金	1 1,066,000	1 782,000
役員退職慰労引当金	478,795	446,416
債務保証損失引当金	472,990	-
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	149,958	167,327
為替予約	313,333	74,518
固定負債合計	2,493,722	1,482,907
負債合計	4,400,945	4,264,765

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,030,000
繰越利益剰余金	372,783	248,537
利益剰余金合計	3,172,336	3,343,657
自己株式	28,938	28,938
株主資本合計	4,205,697	4,377,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益	292,467	175,212
評価・換算差額等合計	279,405	157,558
純資産合計	3,926,292	4,219,461
負債純資産合計	8,327,237	8,484,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,883,831	8,077,084
商品売上高	167,959	134,162
売上高合計	8,051,790	8,211,246
売上原価		
製品期首たな卸高	314,549	349,403
当期製品製造原価	6,651,365	6,876,964
合計	6,965,914	7,226,368
製品他勘定振替高	1 22,330	1 19,436
製品期末たな卸高	349,403	325,386
製品売上原価	6,594,179	6,881,545
商品期首たな卸高	7,228	8,403
当期商品仕入高	130,914	104,793
合計	138,142	113,196
商品他勘定振替高	1 205	1 74
商品期末たな卸高	8,403	6,024
商品売上原価	129,533	107,097
売上原価合計	6,723,712	6,988,643
売上総利益	1,328,077	1,222,602
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	339,639	365,161
貸倒引当金繰入額	40	554
役員報酬	59,856	39,729
給料及び賞与	266,032	247,448
賞与引当金繰入額	31,671	8,757
退職給付費用	13,766	13,236
役員退職慰労引当金繰入額	14,360	9,204
法定福利及び厚生費	49,212	43,467
旅費及び交通費	25,007	20,512
賃借料	4,368	4,063
減価償却費	16,015	14,472
研究開発費	2 157,728	2 154,817
その他	156,952	157,457
販売費及び一般管理費合計	1,134,651	1,078,884
営業利益	193,425	143,718

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,299	5,120
受取配当金	4,168	4,493
為替差益	2,936	6,440
受取手数料	9,707	9,923
経営指導料	18,211	9,729
役員退職慰労引当金戻入額	-	40,943
雑収入	15,427	14,628
営業外収益合計	4 52,751	4 91,278
営業外費用		
支払利息	16,117	18,445
雑損失	2,358	3,092
営業外費用合計	18,476	21,538
経常利益	227,700	213,458
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,195
補助金収入	2,716	-
保険解約返戻金	-	11,197
特別利益合計	2,716	24,393
特別損失		
固定資産除却損	3 2,483	-
投資有価証券売却損	-	33
投資有価証券評価損	287	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	78,721
債務保証損失引当金繰入額	284,019	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	-
特別損失合計	299,435	78,755
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	69,018	159,097
法人税、住民税及び事業税	106,057	88,764
法人税等調整額	1,346	143,336
法人税等合計	104,710	54,571
当期純利益又は当期純損失 ()	173,729	213,668

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,362,188	80.7	5,632,892	82.0
労務費	1	548,855	8.3	526,935	7.7
経費	1	734,004	11.0	711,228	10.3
当期総製造費用		6,645,049	100.0	6,871,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		43,271		34,942	
合計		6,688,320		6,905,998	
期末仕掛品たな卸高		34,942		29,013	
他勘定振替高	2	2,013		21	
当期製品製造原価		6,651,365		6,876,964	

(注) 1 労務費及び経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	47,018	15,968
減価償却費	289,689	271,221
リース料	10,345	5,484

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	2,013	21
計	2,013	21

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
当期首残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,480,000	3,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	450,000
当期変動額合計	-	450,000
当期末残高	3,480,000	3,030,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	156,708	372,783
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益又は当期純損失()	173,729	213,668
別途積立金の取崩	-	450,000
当期変動額合計	216,075	621,321
当期末残高	372,783	248,537
利益剰余金合計		
当期首残高	3,388,411	3,172,336
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益又は当期純損失()	173,729	213,668
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	216,075	171,321
当期末残高	3,172,336	3,343,657

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	28,938	28,938
当期末残高	28,938	28,938
株主資本合計		
当期首残高	4,421,773	4,205,697
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益又は当期純損失()	173,729	213,668
当期変動額合計	216,075	171,321
当期末残高	4,205,697	4,377,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,741	13,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,679	4,593
当期変動額合計	5,679	4,593
当期末残高	13,061	17,654
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	156,920	292,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,546	117,254
当期変動額合計	135,546	117,254
当期末残高	292,467	175,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	138,179	279,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,226	121,847
当期変動額合計	141,226	121,847
当期末残高	279,405	157,558
純資産合計		
当期首残高	4,283,594	3,926,292
当期変動額		
剰余金の配当	42,346	42,346
当期純利益又は当期純損失()	173,729	213,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,226	121,847
当期変動額合計	357,302	293,169
当期末残高	3,926,292	4,219,461

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引等

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」（当事業年度27,507千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」として表示しておりました28,431千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」として計上しておりました「物品売却益」（当事業年度95,795千円）は、重要性が増したため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「物品売却益」として表示していた80,403千円は、「売上高」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	772,422千円	728,536千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,450,070	2,406,183

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	640,000千円	820,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,110,000	930,000
計	1,750,000	1,750,000

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		2,079千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	110,811千円	559,200千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	22,536千円	19,511千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	157,728千円	154,817千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	369千円	
機械及び装置	55	
その他	2,059	
計	2,483	

4 営業外収益に含まれる関係会社取引の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営指導料	18,211千円	9,729千円
その他	2,242	8,687

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842			40,842

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,842			40,842

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	25,355	25,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	34,478千円	24,865千円
役員退職慰労引当金	190,081	157,017
未払事業税	3,152	3,163
繰延ヘッジ損益	192,553	103,344
関係会社株式評価損	132,242	123,581
関係会社整理損失引当金	-	204,685
債務保証損失引当金	187,777	-
その他	92,180	92,618
繰延税金資産小計	832,465	709,275
評価性引当額	554,469	377,152
繰延税金資産合計	277,995	332,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,599	9,423
繰延税金負債合計	8,599	9,423
繰延税金資産の純額	269,396	322,700

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.3
住民税均等割等	6.3	2.4
税率変更による影響	-	0.8
評価性引当額の増減	182.7	78.1
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.7	34.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.1%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,231千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,315千円、繰延ヘッジ損益が7,242千円、その他有価証券評価差額金が1,326千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	834.47円	896.77円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	36.92円	45.41円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	173,729	213,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	173,729	213,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(会計方針の変更)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	29,300	90,683
		(株)ヨンキユウ	26,338	28,603
		鳥越製粉(株)	40,600	27,364
		(株)鹿児島銀行	49,135	25,943
		ヤマエ久野(株)	19,102	18,969
		Amalgam Nutrients & Feeds Ltd.	450,000	7,290
		(株)タイヨー	4,000	2,720
		第一生命保険(株)	3	342
		伊藤忠食品(株)	100	306
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	302
(株)貴丸	35	0		
計		618,724	202,524	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	東日本復興支援債券ファンド1105	1,000口	10,089
計		1,000口	10,089	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,293,457	13,113		2,306,571	1,494,638	61,442	811,932
構築物	326,718	955		327,673	241,347	8,127	86,325
機械及び装置	3,575,325	79,068	3,650	3,650,743	3,028,048	206,737	622,694
船舶	2,884			2,884	2,875	12	9
車両運搬具	87,354	2,726	1,122	88,959	84,306	4,294	4,652
工具、器具及び備品	278,528	10,611		289,139	263,935	11,896	25,204
土地	1,746,746			1,746,746			1,746,746
建設仮勘定	21,870	58,543	49,553	30,861			30,861
有形固定資産計	8,332,887	165,017	54,325	8,443,579	5,115,152	292,511	3,328,427
無形固定資産							
ソフトウェア	35,378			35,378	24,893	7,075	10,485
電話加入権	3,701			3,701			3,701
無形固定資産計	39,080			39,080	24,893	7,075	14,186
長期前払費用	69,939	7,449	23,305	54,083		122	54,083

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置 本社工場 食品製造設備の取得

48,433千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,140	1,146		592	8,694
賞与引当金	86,848	67,021	46,795	40,052	67,021
関係会社整理損失引当金		551,712			551,712
債務保証損失引当金	472,990			472,990	
役員退職慰労引当金	478,795	9,204	640	40,943	446,416

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額であります。
3 関係会社整理損失引当金の「当期増加額」は、債務保証損失引当金からの振替額472,990千円及び子会社の債務超過により必要と認められた繰入額78,721千円であります。
4 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、(注) 3に記載の関係会社整理損失引当金への振替額であります。
5 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、要支給額の変更に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,655
預金	
当座預金	313,265
普通預金	351,864
通知預金	20,000
定期預金	424,067
定期積金	25,400
別段預金	453
計	1,135,049
合計	1,136,704

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久米総合開発(株)	7,111
(有)あさひ	4,158
(有)マルタケ食品	3,377
東亜商事(株)	1,806
河原食品(株)	749
合計	17,203

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	2,079
平成24年4月満期	8,293
平成24年5月満期	5,633
平成24年6月満期	1,197
合計	17,203

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州(株)	297,335
国分(株)	77,399
永屋水産(有)	62,480
(株)アスカ	61,499
協同飼料(株)	43,533
その他	527,241
合計	1,069,490

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
985,054	8,585,503	8,501,068	1,069,490	88.8	43.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食糧商品類	6,024
計	6,024
製品	
エビ飼料類	36,313
ハマチ飼料類	41,157
その他飼料類	80,004
即席めん類	17,085
乾麺・つゆ類	140,040
その他めん類	10,784
計	325,386
合計	331,410

仕掛品

区分	金額(千円)
エビ飼料類	24,219
ハマチ飼料類	330
その他飼料類	3,145
乾麺・つゆ類	1,000
その他めん類	317
合計	29,013

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	601,089
補助材料	102,890
計	703,979
貯蔵品	
機械保守部品	11,349
消耗品	3,212
燃料	3,462
計	18,025
合計	722,004

短期貸付金

相手先	金額(千円)
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	559,200
その他	902
合計	560,102

買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産(株)	46,755
兼松(株)	39,731
南九州国分(株)	36,235
ヤマエ久野(株)	17,909
弓場貿易(株)	17,316
その他	164,926
合計	322,874

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	500,000
(株)三井住友銀行	270,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	70,000
その他	80,000
合計	1,020,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	465,000
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)福岡銀行	80,000
その他	51,000
合計	1,066,000 (284,000)

(注) ()内の金額は内数で長期借入金の1年内返済予定額であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成22年4月1日	平成23年6月29日
(第32期)	至	平成23年3月31日	九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成22年4月1日	平成23年6月29日
(第32期)	至	平成23年3月31日	九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期	自	平成23年4月1日	平成23年8月11日
第1四半期	至	平成23年6月30日	九州財務局長に提出

第33期	自	平成23年7月1日	平成23年11月11日
第2四半期	至	平成23年9月30日	九州財務局長に提出

第33期	自	平成23年10月1日	平成24年2月14日
第3四半期	至	平成23年12月31日	九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書

平成23年6月30日
九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。